

# 小泉郵政改革では 「官から民へ」は実現できない

小泉首相はかつて、その著書『郵政民営化論』の中で、「郵政三事業の民営化は、たんなる郵政省の改革にとどまらない。(略)税金を使って各特殊法人に投融資を行う国営金融機関・財政投融資制度の抜本的改革にもつながるのだ」と、郵政民営化の目的を高らかに謳い、「大蔵省をはじめ全省庁が嫌がる改革であろう」と語った。

しかし、今回の民営化案は財投にはまったく触れておらず、特殊法人に貸付を行って巨額の不良債権をつくった財務省の責任は不問にされている。

郵便局が「民」の巨大な資金を集めるからいけない、入り口を閉じてしまえと言うが、財務省が「財投債」という名の、特殊法人の金集め専用の国債(以下「財投国債」)を発行し、得られたお金を特殊法人に貸し続ける限り、郵政を民営化しても「民から官」への資金の流れは変わらない。財投国債の昨年度発行額は実に四一兆円、国債発行枠三〇兆円といって騒いだ新規財源国債の発行額を上回る。入り口を閉じるのが目的なら、郵貯・

簡保が財投国債を買うのを禁止すれば足る。しかし現在、財務省は郵貯・簡保・年金はもちろん、銀行・保険会社から個人にまで財投国債を売っているから、郵貯・簡保という蛇口を閉じて、「民から官」へのお金の流れは不変なのだ。本気でこの流れを断ち切ろうとするなら、財投国債を廃止し、財務省が特殊法人に貸すのをやめて、すべての特殊法人が自分の信用力に応じて自ら借金をする形にすべきである。

また、「民でできることは民で」と言うが、そもそも民は万能ではない。民でできないことをやるのが、公の役割ではないか。三事業を切り離して完全に民営化した場合、郵便局網が地方のライフラインであることは顧みられず、儲からない地方の郵便局は切り捨てられる。もし郵便局を維持しようとするれば、年間一兆円近い赤字を国民が負担することになる。

財投改革にもつながらない郵政民営化の先にあるのは、地方の生命線の寸断か新たな国民負担の二つに一つだ。国民のための改革とは到底思えない。

## OPINIONS

時論

山崎養世

山崎養世事務所代表



Yamazaki Yasuyo

清話会「先見経済」7月2週号掲載

1958年福岡県生まれ。東京大学卒業後、米国UCLAにてMBA取得。82年大和証券、94年ゴールドマン・サックス本社へ。2003年総選挙で発表された民主党政権獲得時の内閣で国土交通大臣に指名。近著は『チャイナ・クラッシュ〜中国バブル崩壊後、日本と世界はどうなるのか?』。